



ING欧州リート・ファンド (毎月決算コース/資産形成コース)

追加型投信／海外／不動産投信



愛称：**アビーロード**



EUROPE REIT



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信や株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等／東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

リートとは



リートとは？

REIT (Real Estate Investment Trust) の略称で、不動産投資信託のことをいいます。

- リートとは、投資家から集めた資金を不動産に投資することで、そこから生じる賃料収入や売却益を投資家に配当する商品の総称です。

リートの仕組み



※上記はリートの仕組みを分かりやすくイメージしたものであり、必ずしも全てのリートにあてはまるものではありません。

リートの主な価格変動要因

	不動産市況	不動産価格	リート価格
不動産市場動向	悪化	下落 ↓	下落 ↓
	改善	上昇 ↑	上昇 ↑

不動産の価値は、賃料やテナントの入居率、地価動向等により変動します。一般に経済環境の良いときは不動産市場も改善しリート価格は上昇、一方で経済環境が悪いときは不動産市場も悪化しリート価格は下落する傾向があります。

	金利	財務状況	リート価格
金利の影響	上昇	悪化 ↓	下落 ↓
	低下	改善 ↑	上昇 ↑

金利上昇局面では、借入負担の増加が懸念されリート価格が下落する場合があります。また、リートは相対的な利回りの高さが着目される傾向があることから、金利上昇局面では相対的な魅力度の低下によりリート価格が下落する場合があります。

※リート価格の変動要因は上記に限定されるものではありません。

欧州リート 3つの魅力

1. 高利回り



魅力的な配当利回りが期待できます。

2. 成長



欧州経済の回復により
中長期的な成長が見込まれます。

3. 分散



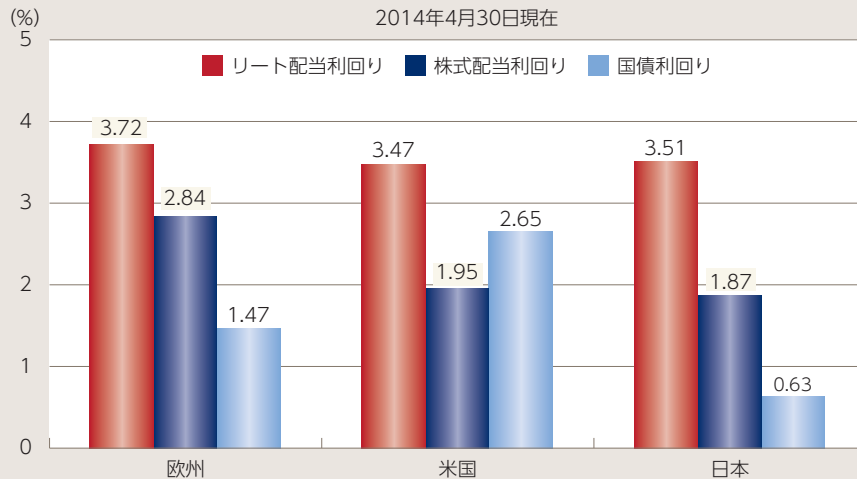
欧州域内の様々な国や業種に
分散されています。

1.

高利回り

- リートの配当利回りは、国債や株式と比べて相対的に高く、魅力的な水準です。
- リートは利益の大部分を配当金として支払うことで、法人税減免等の税制優遇措置を受けられ、この税制面の優遇が魅力的な配当を生み出しています。

各資産との利回り比較



※各資産の利回りは以下の数値を使用しています。

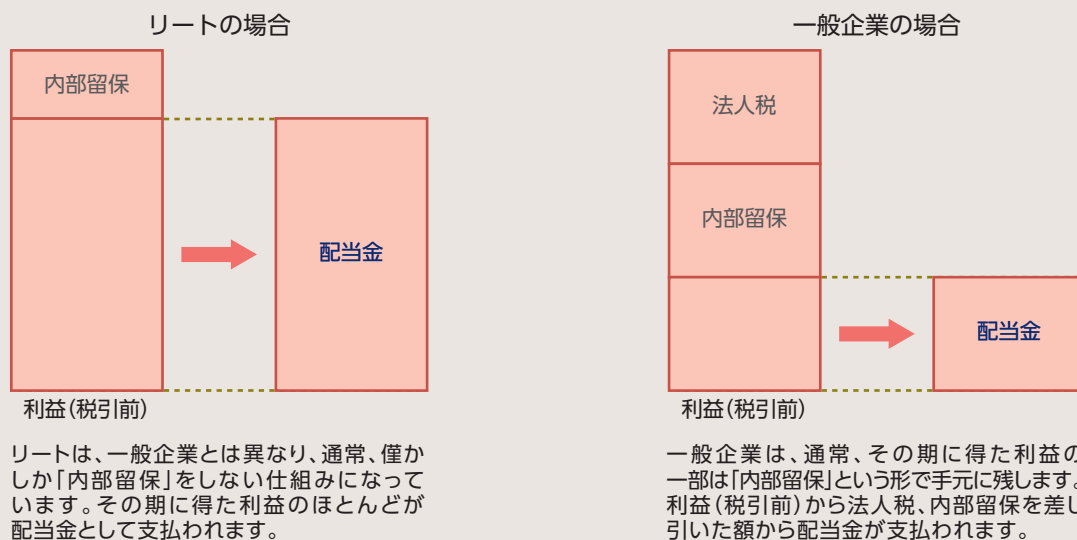
リート：欧州…FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITS Index(ユーロベース)、
米国…FTSE NAREIT All Equity REITS Index(米ドルベース)、日本…東証REIT指数

株 式：欧州…ドイツDAX指数(ユーロベース)、米国…S&P500種指数(米ドルベース)、日本…TOPIX(東証株価指数)

国 債：各国10年国債利回り(欧州はドイツ10年国債利回り)：ブルームバーグ ジェネリック
(出所)ブルームバーグ

上記のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

リーートの利益配分のイメージ図(一般企業との比較)

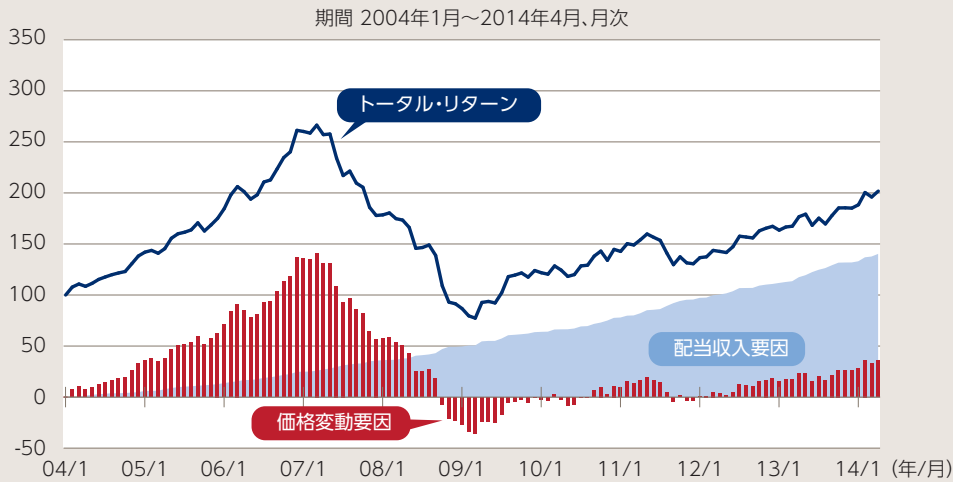


上図はイメージ図であり、すべてに当てはまるものではありません。



- リートのパフォーマンスは配当収益の積上げによる効果が大きく、中長期的にトータル・リターンを下支えすることが期待されます。

欧州リーートの投資収益の要因分析



※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(ユーロベース)を2004年1月末を100として指数化し計算(出所)ブルームバーグ

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考

- 欧州リーートは配当収入に加え、景気回復に伴いリーート価格の上昇も期待されます。

地域別 リート指数の推移



※各指数は2006年3月10日を100として指数化。なお、カッコ内の数値は2014年4月30日時点
 Jリート…東証REIT指数、米国リート…FTSE NAREIT All Equity REITS Index(米ドルベース)
 欧州リート…FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITS Index(ユーロベース)
 (出所)ブルームバーグ

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

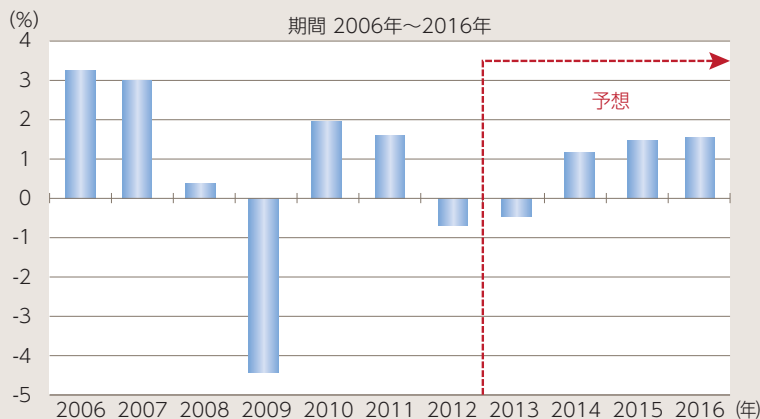
2.

成長

回復が期待される欧州経済

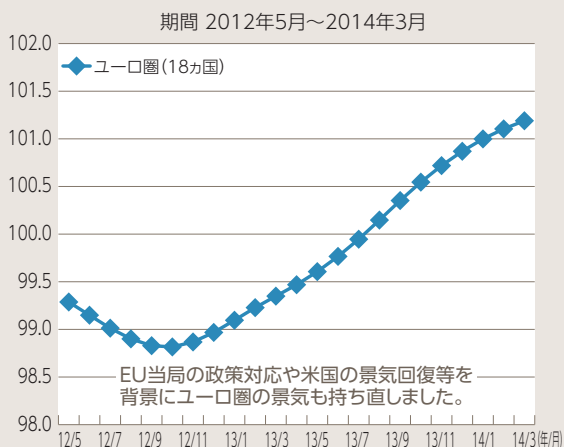
- 欧州債務危機を受けて、欧州では多岐にわたる対応策が実行され、構造改革や財政再建等が進められました。
- 欧州経済は、ユーロ圏の実質GDPの年間成長率が2014年にプラス転換し、その後も持続的な成長が予想されています。欧州の景気見通しの改善は景況感指標にも表れています。

ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



(出所) International Monetary Fund(IMF), World Economic Outlook Database, April 2014 2013年～2016年は予想
 上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記の予測・見解等は本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

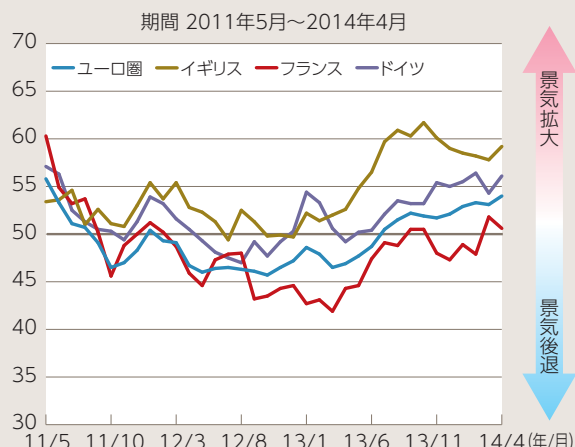
OECD景気先行指数の推移



(出所) Composite Leading Indicators (CLI), OECD, May 2014
<OECD景気先行指数>
 経済協力開発機構(OECD)が各国・地域の経済指標に基づき作成する指数です。景気転換点を見る指標として、GDP等より6ヵ月程度先行するよう設計されています。

上記のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

購買担当者指数(PMI)の推移

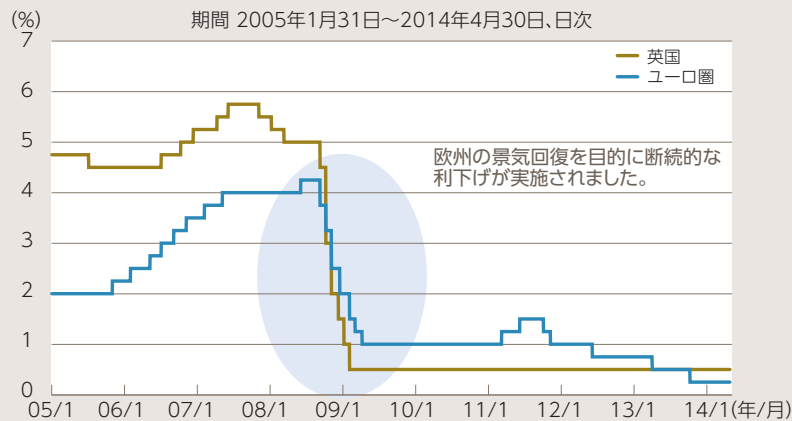


(出所) ブルームバーグ
<購買担当者指数(PMI)>
 各国・地域の民間企業や諸団体等が、製造業の購買担当者へのアンケート結果等を基に作成する指数です。一般にGDPを数ヵ月先行し、景気の先行きを判断する指数とされています。
 ※上のグラフ内のPMIはマークイット社発表



- ユーロ圏および英国では金融緩和政策による低金利が続いており、景気回復定着への期待が高まっています。

政策金利の推移



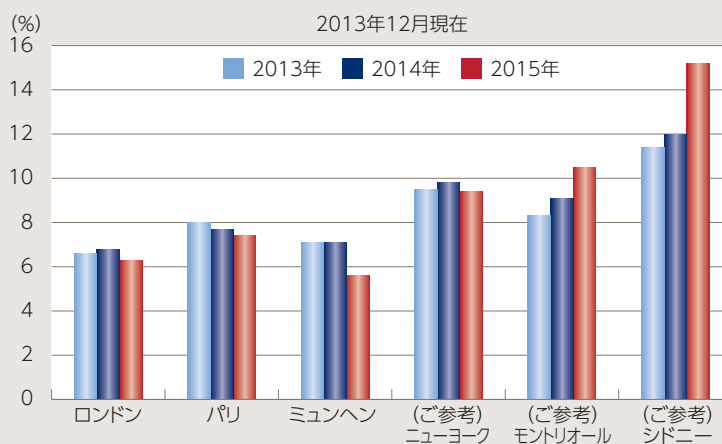
(出所)ブルームバーグ

上記データは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

回復が期待される欧州リート市場

- 欧州主要都市では景気回復を背景にオフィスビルの空室率の低下が見込まれており、賃料収入の増加が期待されます。

欧州主要都市のオフィス空室率



(出所)Cushman & Wakefield [Global Office Forecast 2014-2015]

上記のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。
上記の予測・見解等は本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

3.

分散

リート市場の上場銘柄数・時価総額

- 欧州のリート市場は約1,100億米ドルに上り、日本のリート市場のおよそ1.5倍の規模です。
- リートは欧州の複数の国で導入されており、様々な国や地域、業種に分散されています。

欧州		
国	銘柄数	時価総額 (百万米ドル)
英国	15	58,686
フランス	9	41,575
オランダ	5	8,591
ベルギー (ルクセンブルグを含む)	7	5,426
ドイツ	2	1,433
イタリア	2	985
ギリシャ	1	276
合計	41	116,972

アジア		
国	銘柄数	時価総額 (百万米ドル)
シンガポール	9	19,675
香港	3	13,478
中国	2	2,305
マレーシア	4	1,852
合計	18	37,310

日本		
国	銘柄数	時価総額 (百万米ドル)
日本	44	75,907
合計	44	75,907



北米		
国	銘柄数	時価総額 (百万米ドル)
米国	117	561,080
カナダ	18	39,158
合計	135	600,238

オセアニア		
国	銘柄数	時価総額 (百万米ドル)
オーストラリア	13	75,176
ニュージーランド	1	1,003
合計	14	76,179

2014年4月末現在
 ※日本の時価総額は、1米ドル=102.61円で換算
 (出所) 日本の銘柄数、時価総額はブルームバーグ
 日本以外の銘柄数、時価総額は、FTSE EPRA/NAREIT Global REITs and Non-REITs Indicesのデータを基にアイエヌジー投信作成

上記のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



欧州リートの種類

- 欧州のリートが保有する不動産の代表的な業種は次の通りです。



店舗

- 百貨店、ブランドショップなどが集まったショッピングモールや食料品や日用品を主に扱うショッピングセンターなど



複合施設

- オフィスビルと店舗などを複合させた施設など



オフィス

- オフィスビル
- 賃貸契約は長期(10年超)のものが一般的です。



産業施設

- 物流施設や倉庫など
- 賃貸契約は長期のものが一般的であり、安定した賃料収入が期待できます。



ホテル



住宅(マンション等)

※上記以外の業種として、ヘルスケア(病院、高齢者福祉施設等)等があります。
(出所)NAREIT、EPRA、ブルームバーグ、不動産証券化協会の情報を基にアイエヌジー投信作成

上記は欧州のリートをご理解いただくための、リートの種類についてのイメージであり、実際のファンドの投資対象とは異なります。

代表的な欧州リートなど

ランド・セキュリティーズ・グループ

区 分：リート

国 : 英国

時価総額：14,161百万米ドル(2014年4月末現在)

特 徴：ロンドンを中心として英国全域のオフィス、店舗、レジャー施設、住居(マンション等)の不動産の購入、開発、運営等を行っているリートです。ロンドン中心部のピカデリー・サーカス広場にあるランドマークとして有名なピカデリー・ライツは同社が保有しています。



ジェシナ

区 分：リート

国 : フランス

時価総額：8,460百万米ドル(2014年4月末現在)

特 徴：主にパリを中心としてハイグレードな商業・住宅用不動産の賃貸に注力しているリートです。保有不動産の90%程度は、パリまたはその近郊にあり、業種比率はオフィス(一部ショッピングモールを含む)64%、住居26%、ヘルスケア10%です。



ウニベイル - ロダムコ

区 分：リート

国 : フランス

時価総額：26,345百万米ドル(2014年4月末現在)

特 徴：2007年、Unibail(フランス)とRodamco Europe(オランダ)の合併により誕生した欧州最大のリートです。主にフランス、オランダ、オーストリア、スペイン、北欧、中欧で事業を展開しており、フランスでは主にパリとその近郊にショッピングセンター、オフィス用ビル、会議・展示場などの不動産を所有しています。



(出所)ブルームバーグ、本資料作成時点において最新の各社ホームページおよびディスクロージャー資料の情報を基にアイエヌジー投信作成

上記は代表的な欧州リートおよび不動産事業者の一部を記載したものであり、実際にファンドが投資する銘柄や将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は参考情報であり、特定の有価証券等についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。



コリオ

区分：リート

国：オランダ

時価総額：4,597百万米ドル(2014年4月末現在)

特徴：主にオランダなど欧州6カ国で小売・ショッピングセンター等の運営を行っているリートです。保有する最大の物件は、ローマにあるPORTA DI ROMA(総売場面積13万平方メートル、入居店舗224)です。



ファベゲ

区分：不動産事業会社

国：スウェーデン

時価総額：2,318百万米ドル(2014年4月末現在)

特徴：ストックホルム市内の成長著しいエリアを中心に事業を展開する不動産事業会社です。保有不動産の業種比率はオフィス83%、小売6%、産業/倉庫4%です。



イモフィナンツ

区分：不動産事業会社

国：オーストリア

時価総額：4,182百万米ドル(2014年4月末現在)

特徴：オーストリア、ドイツ、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア等を中心に事業を展開する不動産事業会社です。保有不動産の業種比率は店舗(小売)33.3%、オフィス28.0%、住居30.1%、物流施設7.9%となっており、およそ半数は東欧にあります。



(出所)ブルームバーグ、本資料作成時点において最新の各社ホームページおよびディスクロージャー資料の情報を基にアイエヌジー投信作成

上記は代表的な欧州リートおよび不動産事業会社の一部を記載したものであり、実際にファンドが投資する銘柄や将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

上記は参考情報であり、特定の有価証券等についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

ファンドの特徴

特徴 1

欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・以下の投資信託証券への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券(リート)を中心に投資します。国の分散投資、流動性確保の目的により不動産事業会社の株式にも投資します。

ING欧州リート・ファンド(毎月決算コース)

ING・ケイマン・ファンズII-ING・ヨーロピアン・リート・ファンド-毎月分配シェア(円建て)

ING欧州リート・ファンド(資産形成コース)

ING・ケイマン・ファンズII-ING・ヨーロピアン・リート・ファンド-年2回分配シェア(円建て)

※上記のケイマン籍円建て外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。
※各ファンドは、上記のケイマン籍円建て外国投資信託の他に、国内籍投資信託「アイエヌジー・短期債券マザーファンド」にも投資します。

- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

特徴 2

「毎月決算コース」と「資産形成コース」からお選びいただけます。

ING欧州リート・ファンド(毎月決算コース)

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。



上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ING欧州リート・ファンド(資産形成コース)

6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

※「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

特徴 3

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の運用はアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.が行います。

- ・アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.(オランダ・ハーグ)は、INGグループの一員であるING・インベストメント・マネジメント・インターナショナル(ING IM・インターナショナル)のヨーロッパにおける運用拠点のひとつです。ING IM・インターナショナルは、欧州、中東、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。

ING IM・インターナショナルの運用資産総額

2,320億米ドル
(約23.9兆円*)

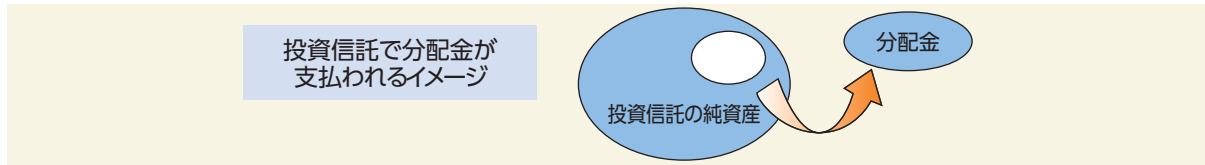


※2014年3月末
1米ドル=102.92円にて換算

- ・運用においては、トップダウン(国別分析とクラスター分析)とボトムアップ(個別銘柄分析)を融合することで高い確信度を持つ銘柄によって分散されたポートフォリオを構築します。

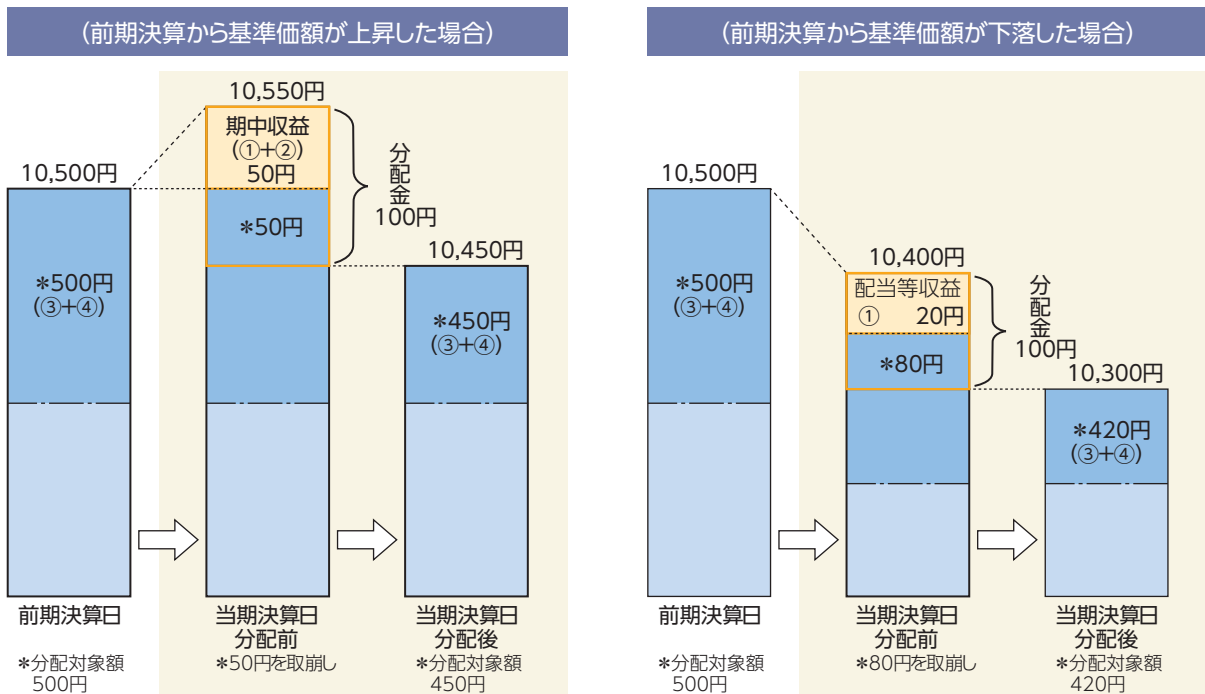
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



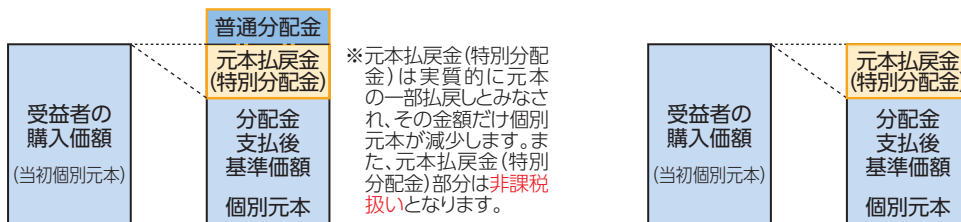
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本 (受益者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

投資リスクおよびその他の留意点

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信や株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

項目	内容
価格変動リスク	不動産投信や株式は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。不動産投信が保有する物件の賃貸料収入が減少したり、保有物件そのものの価格が下落した場合、不動産投信の価格が下落する要因となります。なお、借入れ金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。また、不動産投信が保有する物件が地震や火災の被害を受け、保険等による十分かつ迅速な補償が見込まれない場合など、予測不可能な事態によっても不動産投信の価格が下落することがあります。
信用リスク	不動産投信や株式の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券は外貨建資産を保有しますので為替変動の影響を受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	一般に不動産投信や株式への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	不動産投信や株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする有価証券の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。
投資対象に係る留意点	当ファンドは特定の業種、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

項目	内容
クーリング・オフについて	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金申込みを取消することができます。

【本資料で使用している指数について】

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITS Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index、FTSE NAREIT All Equity REITS Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、さらにいかなる形においても本商品に関わってならず、一切の責務を負うものではありません。

インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別途定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別途定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額の0.2%)を差し引いた額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。
スイッチング	販売会社によってはING欧州リート・ファンド(毎月決算コース)、ING欧州リート・ファンド(資産形成コース)間のスイッチングを行うことができます。
申込受付中止日	アムステルダムの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、毎年の12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みを受付けないものとします。
購入の申込期間	継続申込期間：平成26年6月30日から平成27年9月15日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
信託期間	平成36年6月17日まで(平成26年6月30日設定) ※信託期間を延長することがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には繰上償還します。 各ファンドの受益権口数が10億口を下回った場合、やむを得ない事情が発生したとき等には繰上償還となる場合があります。
決算日	<p><ING欧州リート・ファンド(毎月決算コース)> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は平成26年8月15日です。</p> <p><ING欧州リート・ファンド(資産形成コース)> 6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は平成26年12月15日です。</p>
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>手数料は購入価格に応じて、下記の率を乗じて得た額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5,000万円未満 3.24%(税抜き3.00%) 5,000万円以上2億円未満 2.16%(税抜き2.00%) 2億円以上3億円未満 1.08%(税抜き1.00%) 3億円以上5億円未満 0.54%(税抜き0.50%) 5億円以上 なし スイッチング手数料なし
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.2% です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に対して</p> <p>投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 年率1.1124%(税抜き1.03%)</p> <p>実質的に負担する運用管理費用の合計 年率0.58% 年率1.6924%(税込み)程度</p>
その他の費用・手数料	<p>①ファンドに関わる信託事務に要する諸費用(監査費用、目論見書作成費用、運用報告書作成費用等)は、純資産総額に年率0.054%(税抜き0.05%)を乗じて得た額を上限とします。</p> <p>②組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、ファンドの借入金の利息、借入れの手続きにかかる費用、信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息等</p> <p>③ファンドが投資対象とする投資信託証券における組入る有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、法律顧問費用、監査費用等</p>

※ファンドの費用の合計額については、ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	アイエヌジー投信株式会社(ファンドの運用指図等を行います。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
販売会社	東海東京証券株式会社(募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)



販売会社のお問合せ先 **アイエヌジー投信株式会社**



ホームページ

<http://www.ingfunds.co.jp/>



電話番号

03-5210-0653 (9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

【本資料に関する事項】

本資料は、アイエヌジー投信株式会社(以下「当社」)が作成した販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の写真等はイメージであり、ファンドの投資対象とは異なります。